

類型毎の漁協の現状と経営改善のための取組の例示

規模と果たすべき役割に応じて、漁協を以下（ア）～（ウ）の3つに類型化し、それぞれの現状や経営改善に向けた取組について整理した。自らの漁協で実施する取組を別表から選択することが難しい場合には、自らの漁協が当てはまる類型の取組例を参考にされたい^(注)。

注：免許されている漁業権の管理を主な業務とし、経済事業をほとんど行っていない漁協については、漁協の経営基盤を強化・伸張していくというよりも、むしろ、組合員からの賦課金等により漁業権管理者としての役割を果たしていくために最低限必要な体制を維持・確保することが重要である。そのため、合併による経営基盤の確立も重要な取組の一つとして検討されたい。

（ア）県一漁協及び水揚拠点・広域漁協以外の経済事業を実施している漁協（下記（イ）・（ウ）以外の漁協）

全国の漁協において大半を占めている一般的な漁協

（現状）

- ・販売事業や購買事業等の経済事業を実施している、県一漁協及び水揚拠点・広域漁協以外の漁協であり、比較的組織・事業の規模は小さい。
- ・水産資源の状況に影響を受ける他、組合員である漁業者や産地市場の仲買人の高齢化・減少が進んでおり、経済事業の取扱高が減少傾向にある。

（方向性）

- ・都道府県と協力して資源管理の取組を進めていく。
- ・関係機関と連携して担い手となる漁業者の確保・育成を進めていく。
- ・広域的な事業連携（市場統合を含む。）や子会社設立等の多様な手法を活用し、事業外収入に頼らない漁協経営の実現に向けた経済事業の強化を推進していく。
- ・製氷事業等、販売事業と密接に関係のある事業は、採算性や販売事業を中心とした経済事業の強化につながっているか点検する。
- ・漁業を自ら営む漁協においては、近年の海洋環境の変化等も踏まえ、その成否が漁協経営全体に深刻な影響を与えることとならないよう留意する。

<取組例>

【漁業者・漁協の収益増につながる取組】

新たな商流開拓、特産品のブランドの構築などの経済事業の強化、関係機関と連携した担い手確保の取組、海業の実施、海を豊かにするための取組 等

【漁協のコスト減につながる取組】

製氷供給体制の構築・荷捌き所の集約等の広域的な事業連携（市場統合を含む）・合併、子会社の設立 等

（ア）の取組の方向性は、以下（イ）及び（ウ）の漁協にも共通するものであり、（イ）及び（ウ）の漁協においては、上記に加え、それぞれ以下の事項も参考にされたい。

(イ) 県一漁協

広域合併により県一漁協となり、県漁業協同組合連合会の権利義務を包括承継した漁協
(現状)

- ・ 連合会機能も兼ね備えた漁協であり、持続的な経営基盤の確保と、漁業経営の改善や資源管理等への強い指導力の発揮が期待される。

(方向性)

- ・ 漁業者の所得向上に最大限に配慮しつつ、販売事業や購買事業等の経済事業を戦略的に実施するとともに、各種事業を円滑に実施していく体制の維持・強化に必要な一定の事業収益を確保する。

<取組例>

【漁業者・漁協の収益増につながる取組】

県全体のブランドの構築等の経済事業の強化につながる取組 等

【漁協のコスト減につながる取組】

漁協内の支所統合、部門別事業の統廃合等の現状に即した経営規模への再編、人材を育成・確保できる組織体制の確立 等

(ウ) 水揚拠点・広域漁協

遠洋・沖合漁業の基地である等、一定規模以上の水揚量を有する漁港を拠点とする漁協
(現状)

- ・ 水揚高5千トン以上、水産物の集出荷の拠点となる水揚港（第三種漁港等の流通拠点漁港等）を拠点とする漁協。浮魚類等特定の魚種の販売事業を中心に組合員内外の漁獲物を取り扱う規模の大きい産地市場を運営するなど、当該地域では地元関連産業（仲買人、加工業、冷凍業等）の裾野も広い。遠洋・沖合漁船の基地港を擁し、全国に水産物を安定供給する役割を担う漁協も存在（例：銚子、焼津、枕崎）。主力となる水揚対象魚種資源の状況等により、漁協経営に影響を受けやすい。

(方向性)

- ・ 地域の拠点として、関連産業との協力や高度衛生管理のもとでの輸出促進などにより、販売事業を中心とした経済事業の拡大を進める。

<取組例>

【漁業者・漁協の収益増につながる取組】

漁港・産地市場を核に、流通・加工業などの関連産業が一体となった地域形成や高度衛生管理、スマート水産業や輸出等への対応 等

【漁協のコスト減につながる取組】

水揚拠点・広域漁協を中心とした合併や産地集約 等